

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 信秋
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	129,391	136,149	147,116	173,505	204,134
経常利益 (百万円)	176	3,666	5,723	11,849	13,654
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	2,614	1,624	2,979	6,648	8,870
包括利益 (百万円)	3,366	1,797	3,914	9,483	8,110
純資産額 (百万円)	99,433	100,633	101,866	112,530	118,394
総資産額 (百万円)	189,165	186,431	185,358	218,229	222,542
1株当たり純資産額 (円)	1,204.93	1,219.40	1,235.25	1,349.32	1,427.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	32.32	20.00	36.68	81.84	109.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	81.56	104.21
自己資本比率 (%)	51.74	53.13	54.13	50.22	52.11
自己資本利益率 (%)	2.63	1.65	2.99	6.33	7.86
株価収益率 (倍)	33.70	62.80	73.09	88.95	36.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,947	15,695	15,204	19,520	15,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,314	15,389	9,660	4,008	7,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,614	4,983	6,574	16,251	10,759
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,816	16,151	15,133	46,897	43,565
従業員数 (人)	2,181	2,038	2,001	2,289	2,555
[外、平均臨時雇用者数]	[1,745]	[1,756]	[1,735]	[1,785]	[1,615]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

3. 第70期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	106,764	110,675	118,343	141,024	165,564
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	321	2,768	4,229	7,691	9,538
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,086	1,568	2,358	4,315	4,703
資本金 (百万円)	17,489	17,489	17,489	17,489	17,489
発行済株式総数 (千株)	84,476	84,476	84,476	84,476	84,476
純資産額 (百万円)	87,310	88,971	90,701	96,550	99,553
総資産額 (百万円)	176,441	175,508	174,063	204,509	201,488
1株当たり純資産額 (円)	1,074.83	1,095.30	1,116.60	1,188.62	1,225.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	7 (3.5)	10 (3.5)	13 (6.0)	21 (9.0)	33 (15.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	13.43	19.31	29.04	53.13	57.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	52.95	55.16
自己資本比率 (%)	49.48	50.69	52.11	47.21	49.41
自己資本利益率 (%)	1.24	1.78	2.63	4.61	4.80
株価収益率 (倍)	81.08	65.04	92.33	137.01	69.08
配当性向 (%)	52.12	51.79	44.77	39.52	56.99
従業員数 (人)	179	177	172	177	221
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第70期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和28年7月	昭和28年1月運輸大臣の方針に基づき、民間資本による新ターミナルビル建設のため、資本金1億5千万円をもって日本空港ビルデング株式会社を設立いたしました。
昭和30年5月	東京国際空港ターミナルビル開館、営業開始
昭和47年1月	日本かまぶろ観光株式会社（現 株式会社日本空港口ジテム 連結子会社）を設立
昭和49年5月	日本空港技術サービス株式会社（株式会社エアポートマックスに改称）を設立
昭和53年3月	新東京国際空港（現 成田国際空港）開港に伴い成田営業所開設
昭和54年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転
昭和63年2月	東京エアポートレストラン株式会社、コスモ企業株式会社及び国際協商株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成5年1月	株式会社ビッグウイング（現 連結子会社）を設立
平成5年9月	東京国際空港国内線第1旅客ターミナルビル開館
平成6年6月	関西国際空港開港に伴い大阪事業所（現 大阪営業所）開設
平成10年3月	東京国際空港国際線旅客ターミナルビル開館
平成11年7月	日本空港テクノ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年7月	本社を東京都大田区羽田空港第1旅客ターミナルビルに移転
平成16年7月	株式会社羽田エアポートエンタープライズ（現 連結子会社）及び株式会社成田エアポートエンタープライズを設立
平成16年12月	東京国際空港国内線第2旅客ターミナルビル開館
平成17年2月	中部国際空港開港に伴い中部営業所開設
平成18年6月	東京国際空港ターミナル株式会社（現 関連会社）を共同出資により設立
平成19年2月	東京国際空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部分（南ピア）供用開始
平成19年4月	羽田エアポートセキュリティー株式会社（現 連結子会社）及び羽田旅客サービス株式会社（現 連結子会社）を設立
平成21年7月	株式会社エアポートマックス及び日本空港テクノ株式会社を統合（現 日本空港テクノ株式会社 連結子会社）
平成21年7月	株式会社羽田エアポートエンタープライズ及び株式会社成田エアポートエンタープライズを統合（現 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 連結子会社）
平成22年10月	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社（現 連結子会社）を共同出資により設立
平成22年10月	東京国際空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部分（本館南側）供用開始
平成22年10月	東京国際空港新国際線旅客ターミナルビル供用開始に伴い受託業務や卸売等を展開
平成23年1月	羽双（成都）商貿有限公司（現 連結子会社）を設立
平成23年11月	東京国際空港国内線第1旅客ターミナルビルリニューアル工事完了
平成25年4月	東京国際空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部分（南ピア3スポット）供用開始
平成26年9月	株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹（現 連結子会社）を共同出資により設立
平成28年4月	Air BIC株式会社（現 連結子会社）を共同出資により設立

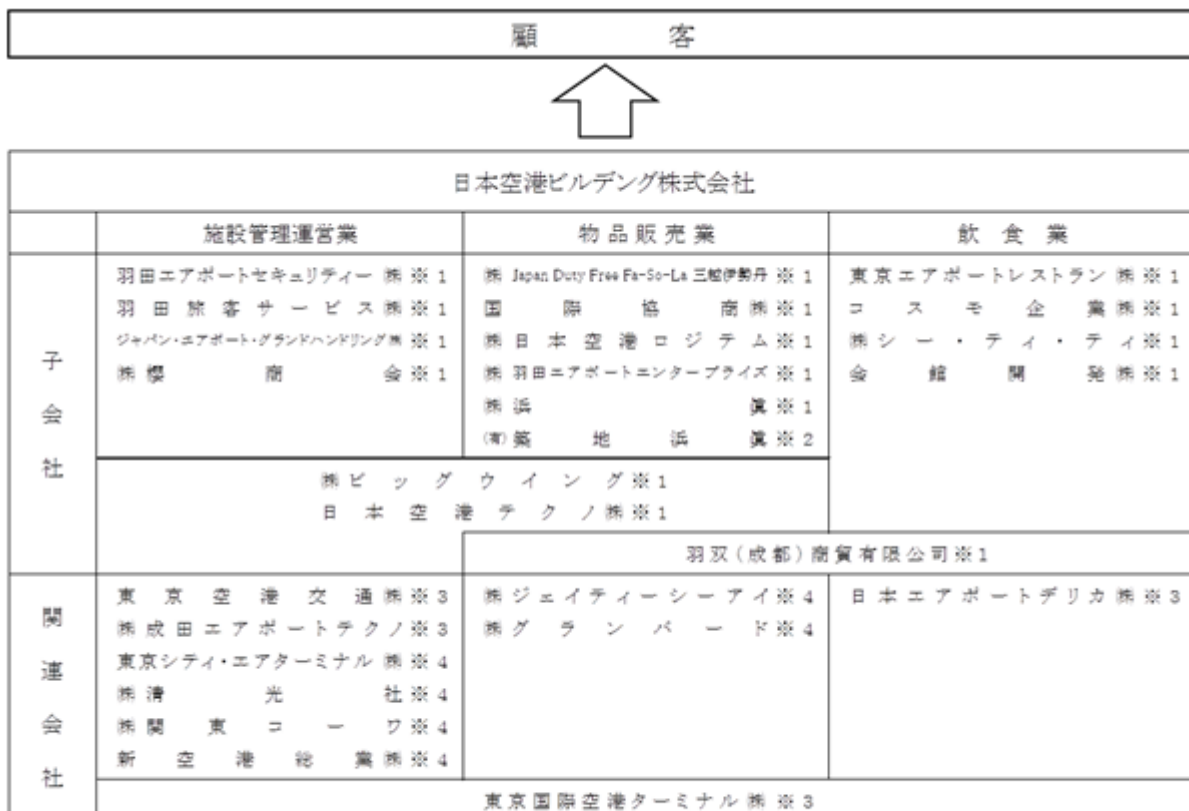
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社17社、関連会社10社から構成されており、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港及び成都双流国際空港（四川省 成都市）において物品販売業等を営んでおります。

当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

- 施設管理運営業** ... 当社及び関連会社1社は、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。
- これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、警備、清掃、旅客輸送及びグランドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。
- 物品販売業** ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか6社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。
- これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。
- また、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）の成都双流国際空港内において物品販売業を営んでおります。
- 飲食業** ... 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。
- また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品製造・販売を行っており、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）において飲食サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- 注 ※1 連結子会社 16社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 4社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京エアポートレスト ラン(株)	東京都大田区	990	飲食業	60.5	当社所有の施設・設備を賃借している。 役員の兼任あり。
(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 (注)4,5	東京都中央区	490	物品販売業	45.0	当社商品を仕入れている。 役員の兼任あり。
コスモ企業(株)	千葉県成田市	180	飲食業	79.9	当社へ事務室・倉庫を賃貸している。 役員の兼任あり。
国際協商(株)	東京都大田区	150	物品販売業	100.0	当社所有の施設・設備を賃借している。 当社へ商品の卸売をしている。 役員の兼任あり。
(株)日本空港ロジテム	東京都大田区	150	物品販売業	100.0	当社所有の施設・設備を賃借している。 当社販売商品の運送・検品業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)ビッグウイング	東京都大田区	150	施設管理運営業	100.0	当社所有の施設・設備を賃借している。 当社の広告業等を受託している。 役員の兼任あり。
日本空港テクノ(株)	東京都大田区	150	施設管理運営業	100.0	当社所有の施設・設備を賃借している。 当社所有施設の保安全管理・清掃業務等 を受託している。 役員の兼任あり。
(株)羽田エアポートエン タープライズ	東京都大田区	50	物品販売業	100.0	当社物品販売店舗の運営業務を受託して いる。 役員の兼任あり。
羽田エアポートセキュ リティー(株)	東京都大田区	50	施設管理運営業	100.0	当社施設の警備業務を受託している。 役員の兼任あり。
羽田旅客サービス(株)	東京都大田区	50	施設管理運営業	100.0	当社の旅客サービス業務を受託してい る。 役員の兼任あり。
ジャパン・エアポー ト・グランドハンドリ ング(株)	東京都大田区	50	施設管理運営業	100.0	役員の兼任あり。
羽双(成都)商貿有限 公司	中華人民共和国 四川省	300	物品販売業	100.0	
(株)櫻商会	東京都大田区	50	施設管理運営業	100.0 [100.0]	当社所有施設の廃棄物処理を受託してい る。 役員の兼任あり。
(株)浜真	東京都大田区	50	物品販売業	100.0 [100.0]	当社へ商品の卸売をしている。 役員の兼任あり。
(株)シー・ティ・ティ	千葉県成田市	20	飲食業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり。
会館開発(株) (注)4	東京都中央区	10	飲食業	50.0 [50.0]	当社所有の施設・設備を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 東京国際空港ターミナ ル(株)	東京都大田区	9,000	施設管理運営業	38.8	当社商品を仕入れている。 当社へ業務運営を委託している。 役員の兼任あり。
東京空港交通(株)	東京都中央区	1,440	施設管理運営業	28.1 [0.6]	
(株)成田エアポートテク ノ	千葉県成田市	120	施設管理運営業	33.3	
日本エアポートデリカ (株)	東京都大田区	100	飲食業	49.0	当社へ商品の卸売をしている。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社はすべて特定子会社に該当しておりません。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有で内数であります。(株)櫻商会は日本空港テクノ(株)が、(株)浜真は国際協商(株)が、(株)シー・ティ・ティはコスモ企業(株)が、会館開発(株)は(株)ビッグウイングが、東京空港交通(株)は国際協商(株)がそれぞれ所有しております。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的な支配力を有しているため子会社としております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で529百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
施設管理運営業	887 (411)
物品販売業	922 (807)
飲食業	651 (397)
報告セグメント計	2,460 (1,615)
全社(共通)	95 (-)
合計	2,555 (1,615)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が、前連結会計年度に比べ266名増加した主な理由は、(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹における空港型市中免税店の開業に伴うものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
221	38歳 5ヵ月	12年 7ヵ月	6,366,971

セグメントの名称	従業員数(人)
施設管理運営業	76
物品販売業	50
報告セグメント計	126
全社(共通)	95
合計	221

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が、前事業会計年度に比べ44名増加した主な理由は、保険募集に係る委託範囲を見直したためであります。

## (3) 労働組合の状況

現在当社及び当社グループには労働組合の組織はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きに加え、昨年には2020年の政府目標であった訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成するなか、本年3月に、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当連結会計年度の航空旅客数につきましては、羽田空港の国内線航空旅客数は前年並の旅客数を維持いたしました。羽田空港国際線を始め成田空港、関西空港などの国際線航空旅客数は各月の訪日外国人旅客数が過去最高記録を更新し続け、特に3月単月においては初めて過去最高の200万人を突破するなど、前年を大幅に上回っております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（平成25年度から平成27年度）の最終年度として、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでまいりました。

免税事業につきましては、主に中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客の増加に対応した集客施策が奏功し、当連結会計年度の業績に大きく寄与いたしました。加えて、新たな市場の先駆けとして本年1月27日に三越銀座店の8階に空港型市中免税店（Japan Duty Free GINZA）を開業いたしました。下期に入りいわゆる「爆買い」は沈静化傾向が見られ、当連結会計年度においては当該市中免税店の営業収益も目標を下回る状況であります。中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費は、今後免税市場を中心にさらに拡大していくものと思われま。

羽田空港国内線ターミナルビルにおきましては、昨年7月、第2旅客ターミナルビルにレストラン、カフェ、ラウンジのスペースを備えたアジア初の新たなブランド情報の発信拠点である「Mercedes me Tokyo HANEDA」を展開したほか、8月には、「東京食賓館」をこれまでの対面型販売から商品を直接手に取ってお選びいただける形態に変更するなど、利便性の向上、事業収益性の改善に取り組んでまいりました。

さらに、国内線旅客ターミナルビルのリニューアルを進めており、第1旅客ターミナルビルにおいて、3階南北テラスへのエスカレーターの増設及びさらなる国際化を見据えた案内サインの改修、PBB（旅客搭乗橋）の更新工事（ステップレス化）を実施するとともに、フィッティングルームや授乳室、キッズトイレなどを備えた多目的レストルームを供用開始するなど、利便性、快適性及び機能性の向上を図ってまいりました。

加えて、日本の技術の発信と空港利用者に対する安全・安心・便利を前提とした良質なサービスを提供すべく、次世代型ロボットを導入を進めてまいりました。今後も未来の空港のあり方を見据え、空港の省力化・高度化等を目的とする新しいロボットの研究開発にも取り組み、新しい空港価値の創造と利便性の質的向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は2,041億3千4百万円（前期比17.7%増）、営業利益は113億2百万円（前期比14.3%増）、経常利益は136億5千4百万円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億7千万円（前期比33.4%増）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは開館60周年を迎えた節目に当たる昨年、2年連続で世界最高水準の旅客ターミナルビルであると評価され、英国SKYTRAX社による「5スターエアポート」を受賞しました。また、本年3月には、国内線空港総合評価部門、空港の清潔さなどを評価する部門の2部門で世界第1位の評価をいただきました。今後もこれに満足することなく、2020年に控える東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。



(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、一般借室の増加により、前年をわずかに上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数のわずかな減少に伴い、国内線旅客取扱施設利用料が減収となる等、前年をわずかに下回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、前年度9月に開業した「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」による収入の増加等により、前年を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 548億8千7百万円(前期比 7.6%増)、営業利益は増収に加え減価償却費の遞減等により、61億3千5百万円(前期比 14.3%増)となりました。

(物品販売業)

円安の影響や東南アジア等に対するビザ発給要件の緩和などにより、訪日外国人旅客数が前期より大幅に増加し、下期に入りいわゆる「爆買い」は沈静化傾向が見られたものの、国際線売店売上及びその他の売上(卸売)が通期では大幅に増加いたしました。

国際線売店売上ににつきましては、主に中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、ブランド品を中心に売上が好調に推移し、前年を大きく上回りました。

その他の売上(卸売)につきましても、羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港といった主要空港に加え他空港への卸売も好調に推移したこと等により、前年を大きく上回りました。

国内線売店売上ににつきましては、国内線航空旅客数が前年並に推移するなか、前年度に営業を開始したイセタン羽田ストア2店舗の売上貢献等により、前年をわずかに上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,344億7千1百万円(前期比 22.9%増)、営業利益は空港型市中免税店の開業準備及び営業に伴う費用増もあり、94億7千6百万円(前期比 7.2%増)となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上ににつきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビル及び国際線旅客ターミナルビルでの新規店舗展開等により、前年を上回りました。

機内食売上ににつきましては、顧客である外国航空会社の増便や新規取引等により、前年を大きく上回りました。

その他の売上ににつきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 200億6千3百万円(前期比 10.7%増)、営業利益は各種コスト削減効果もあり、5億6千4百万円(前期比 216.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 33億3千2百万円減少し、435億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 42億8千4百万円減少（前期比 22.0%減）し、152億3千5百万円となりました。

これは主に、たな卸資産と法人税の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 38億2百万円増加（前期比 94.8%増）し、78億1千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、107億5千9百万円となりました。（前連結会計年度は 162億5千1百万円の収入）

これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
施設管理運営業(百万円)	52,880	49,036	7.8
家賃収入(百万円)	12,900	12,895	0.0
施設利用料収入(百万円)	17,851	17,917	0.4
その他の収入(百万円)	22,128	18,223	21.4
物品販売業(百万円)	133,718	108,751	23.0
国内線売店売上(百万円)	33,424	33,168	0.8
国際線売店売上(百万円)	35,124	28,078	25.1
その他の売上(百万円)	65,169	47,503	37.2
飲食業(百万円)	17,535	15,717	11.6
飲食店舗売上(百万円)	9,549	9,204	3.7
機内食売上(百万円)	5,685	4,511	26.0
その他の売上(百万円)	2,300	2,000	15.0
合計(百万円)	204,134	173,505	17.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		比率(%)		比率(%)
所有総面積(m <sup>2</sup> )	616,310		616,677	
貸付可能面積(m <sup>2</sup> )	233,196	100.0	233,482	100.0
貸付面積(m <sup>2</sup> )	215,395	92.4	214,315	91.8
航空会社(m <sup>2</sup> )	119,598	51.3	118,409	50.7
一般テナント(m <sup>2</sup> )	55,481	23.8	55,913	24.0
当社グループ使用(m <sup>2</sup> )	40,316	17.3	39,993	17.1

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、平成25年度から平成27年度までを対象とした中期経営計画に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでまいりました。

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きに加え、昨年には2020年の政府目標である訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成するなか、本年3月に、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、首都圏空港機能はさらに飛躍的な強化が求められております。

当社グループはこのような変化に対応するため、羽田空港の基盤強化はもとより、これまでに培ったノウハウを活かした空港外での事業展開を始め、より一層競争力強化に向けた取組みが必要であると考えております。

以上のことを背景に、当社グループは、全てのステークホルダーに満足いただける空港を目指しながら、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げることとしました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）におきましては、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでまいります。

具体的には、東京オリンピック・パラリンピックに向けた確実な対応とともに、日本の玄関口として世界最高水準の安全性確保はもとより、地方創生事業の推進や最先端技術の導入を図りながら、SKYTRAXの連続受賞など羽田空港の包括的なブランディングに努めてまいります。また、他業種との連携や羽田空港外への展開により事業領域の拡大を進めるとともに、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの顧客満足度の向上と収益拡大に向けた施設の改修やオペレーション改善による効率化など、確固たる羽田空港の基盤強化に努めてまいります。営業面における当面の課題としては市中免税店事業への対策が柱となりますが、中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費を確実に取り込むべく、必要な施策を実施してまいります。あわせて、これらを支えるべく、新たな価値を創造する環境の整備や株主・投資家に対する対話機会の拡大と各施策の確実性を高めるために組織・ガバナンスの再編・強化を図りながら、中期経営計画を推進してまいります。

当社は、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を見極め、公共性と企業性の調和という基本理念と中期経営計画に基づき、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の会社支配に関する基本方針、及び会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み、並びに会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの各概要は以下のとおりです。

##### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断はその時点における株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えます。

当社は羽田空港において、航空系事業として、国内線旅客ターミナルビルの建設、管理運営を行うとともに、国際線旅客ターミナルビルを建設、管理運営する東京国際空港ターミナル株式会社の筆頭株主として、同社から国際線旅客ターミナルビルの主要な運営業務の一括受託などを行っております。一方、非航空系事業として、羽田空港、成田国際空港、関西国際空港並びに中部国際空港において物品販売業等を営み、その収益を基盤として航空界の急速な発展に即応した旅客ターミナルビルの拡充整備に努め、事業規模の拡大を図ってまいりました。そのため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、旅客ターミナル事業の有する高度の安全性と公共性についての適切な認識に加え、当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源（独創性の高い技術・ノウハウ、特定の市場分野における知識・情報、長期にわたり醸成された取引先との深い信頼関係、専門分野に通暁した質の高い人材等）への理解が不可欠であると考えます。

当社は、大規模買付者が突然現れた場合に、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に与える影響について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から、大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者の経営方針等の情報が適切かつ十分に提供されることが不可欠と考えます。さらに、当該大規模買付行為に関する当社取締役会による検討結果等の提示は、株主の皆様への判断に資するものであると考えます。

当社としましては、大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定して事前に開示する一定のルールに従って、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供していただく必要があると考えております。また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる悪質な当社株式の大規模買付行為を防止するため、大規模買付者に対して相応の質問や大規模買付者の提案内容等の改善を要求し、あるいは株主の皆様によりメリットのある相当な代替案が提示される機会を確保し、さらには当該大規模買付ルールを遵守しない大規模買付行為に対しては企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上の観点から相当な措置がとられる必要があると考えております。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、下記 で記載するもののほか、以下の取組みを行い、企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に努めております。

#### ( ) 中期経営計画に基づく取組み

当社は、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立のため、さらなる安全対策強化に全力を傾注するとともに、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル及び第2旅客ターミナルビルの一体的運営による一層の効率化を図り、運営諸費用の増加等への対策に努めております。また、東京国際空港ターミナル株式会社を建設、管理運営主体とする国際線旅客ターミナルビルにつきましては、同社の筆頭株主として、主要な運営業務の一括受託などを行っております。併せてお客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」の下、顧客第一主義を徹底するほか、積極的な人材育成を図り、全社を挙げて一層のサービス向上、さらなる収益の向上に努めることとし、中期経営計画に基づく諸施策に積極的に取り組んでおります。

#### ( ) コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取組み

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。原則毎月1回開催される取締役会は、常勤取締役11名、独立役員2名を含む非常勤の社外取締役4名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。常勤監査役2名、独立役員2名を含む非常勤の社外監査役3名からなる監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視できる体制となっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、 で述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」という。）により、大規模買付行為が行われる場合に関して大規模買付ルールを定め、かつ、大規模買付者が当該ルールを遵守しなかった場合における対抗措置の発動に係る手続きについて定めております。

#### ( ) 独立委員会の設置

大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものか否かの検討・審議を行い、大規模買付行為に関する当社取締役会の判断及び対応の公正を担保する機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

当社取締役会は、大規模買付行為が開始された場合に当該大規模買付行為との関係では対抗措置を発動しない旨の不発動決議の是非について独立委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

( )大規模買付ルール

大規模買付ルールとして、大規模買付者は、定められた手続きに従い情報提出等を行うものとし、かつ、情報提出手続き等を経て、当社取締役会が不発動決議を行うまで、大規模買付行為を行わないこととします。

(ア)大規模買付意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者は、大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う旨の大規模買付意向表明書(当社所定の書式)を事前に当社に対して提出していただきます。

(イ)大規模買付行為に関する情報の提出

大規模買付者から大規模買付意向表明書をご提出いただいた場合、当社は当該大規模買付者に対し、改めてご提出いただく情報の項目を記載した情報リストを10営業日(初日不算入)以内に交付いたします。

大規模買付者は、情報リストに基づき、株主の皆様のご判断及び独立委員会の検討のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社にご提出いただきます。

(ウ)独立委員会による検討開始に係る通知

当社は、当該大規模買付行為に関する情報の提出が完了したと認められる場合等、独立委員会による検討を開始するのが適当と合理的に判断される場合には、その旨を大規模買付者に通知し開示するとともに、独立委員会による検討の開始を依頼いたします。

(エ)独立委員会による検討及び不発動勧告決議

独立委員会は、独立委員会検討期間として定められた期間内に、大規模買付行為の内容の検討、当社取締役会等の提供する代替案の検討等を行います。

大規模買付者は、独立委員会が検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。独立委員会は、当該大規模買付行為に関する情報の検討等の結果、全員一致の決議により、当該大規模買付行為が当社企業価値を毀損し会社の利益ひいては株主共同の利益を害するおそれがないものと認める場合には、当社取締役会に対して、不発動勧告決議を行うこととします。

(オ)株主総会における株主意思確認

独立委員会は、独立委員会検討期間内に不発動勧告決議を行うに至らなかった場合には、当該大規模買付行為に対する対抗措置に係る株主意思確認総会を開催する旨を勧告することとし、かかる勧告を受けて当社取締役会は、株主意思確認総会の招集を速やかに決定するものとします。

株主意思確認総会の決議は、出席株主の議決権の過半数によって決するものとします。

(カ)取締役会の不発動決議

当社取締役会は、独立委員会が当該大規模買付行為について不発動決議を行うべき旨勧告した場合、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情が存しない限り、不発動決議を速やかに行うものとします。

また、当社取締役会は、上記( )(オ)に定める株主意思確認総会において対抗措置を発動すべきでない旨の株主意思が示された場合、不発動決議を速やかに行うものとします。

(キ)大規模買付ルールに従わない大規模買付行為に対する対抗措置の発動

当社取締役会が不発動決議を行うまで、大規模買付者は、大規模買付行為を行ってはならないものとします。当社取締役会は、大規模買付ルールに従わない大規模買付行為が行われ対抗措置の発動が相当である場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、本対応方針に基づく対抗措置を行うものとします。本対応方針の対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他の法令及び当社の定款上許容される手段を想定しております。

( )株主・投資家に与える影響

本対応方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報を提供し、さらには、当社株主の皆様が大規模買付行為に係るより良い提案や、当社取締役会等による代替案の提示を受ける機会を保障するための相応の検討時間・交渉力等が確保されることを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為への応諾その他の選択肢について適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本対応方針の設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断をなされる上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は上記の基本方針に沿うものであり、またその合理性を高めるため以下のような特段の工夫が施されておりますので、本対応方針は、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

( )本対応方針は、平成26年6月27日開催の第70回定時株主総会においてその基本的内容につき、株主の皆様の前承認を受けております。当該株主総会の承認は、当該定時株主総会から3年を有効期間とします。当社取締役会は、3年が経過した時点で、改めて本対応方針に関する株主意思の確認を行い、株主の皆様にご判断いただくことを予定しております。当社取締役会は、当該株主総会承認の有効期間中、関連する法制度の動向その他当社を取り巻く様々な状況を勘案して、当該株主総会承認の趣旨の範囲内で、本対応方針の細目その他必要な事項の決定や修正等を行うこととします。

( )本対応方針は、株主意思確認総会において対抗措置を発動すべきでない旨の株主意思が示された場合、当社取締役会是不発動決議を速やかに行うものとしております。また、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任される委員により構成される独立委員会が、株主意思確認総会の招集に先立つ独立委員会検討期間内において、当該大規模買付行為が当社企業価値を毀損し会社の利益ひいては株主共同の利益を害するおそれがないものと認め不发動勧告決議を行った場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、速やかに同勧告決議に従い不发動決議を行うこととされています。このように、取締役の地位の維持等を目的とした恣意的な発動を防止するための仕組みを本対応方針は確保しております。

( )当社は、取締役の解任決議要件の普通決議からの加重も行っておりません。本対応方針は、大規模買付者が自己の指名する取締役を当社株主総会の普通決議により選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、廃止させることが可能です。従いまして、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

( )本対応方針は、経済産業省及び法務省が定めた平成17年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が求める適法性の要件（新株予約権等の発行の差止めを受けることがないために充たすべき要件）、合理性の要件（株主や投資家など関係者の理解を得るための要件）をすべて充たしております。また、経済産業省企業価値研究会の平成20年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容にも合致しております。

( )その他

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」の本文をご覧ください。

( 参考URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/> )

#### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田空港、関西空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

##### (2)当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型インフルエンザの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

航空分野の成長及び日本経済の活性化を目的として、国土交通省は、航空自由化の推進・LCCなどの新規企業の参入促進・空港経営改革による三位一体の取組みを進めており、中でも空港経営改革については、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律が施行され、一層の進展が図られております。今後、国や行政当局が定める方針によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟及び立体駐車場1棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。これらの財務諸表の作成の基礎となる取引は会計記録に適切に記録しており、繰延税金資産については回収可能性を十分に検討した回収可能額を計上し、退職給付債務や退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は当社グループの状況から適切なものと考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 財政状態の分析

資産面では、空港型市中免税店の開業等により、商品及び製品が 39億6千万円増加し、売掛金が 27億6千7百万円増加しました。

また、投資有価証券が 16億8千3百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 26億5千1百万円減少しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して 43億1千3百万円増加し、2,225億4千2百万円となりました。

負債面では、国内線第1及び第2旅客ターミナルビルの建設・改修等の工事資金としての借入金の返済等により、長期借入金が 71億6千6百万円減少、一年以内返済予定長期借入金を含む短期借入金は 7億3千6百万円減少し、借入金合計で 79億2百万円の減少となりました。

一方、国有財産一時使用料の支払が翌期にずれ込んだこと等により未払費用が 60億1千万円増加し、136億9千9百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して 15億5千1百万円減少し、1,041億4千8百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

収益面では、家賃収入につきましては、一般借室の増加により、前年をわずかに上回りました。施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数のわずかな減少に伴い、国内線旅客取扱施設利用料が減収となる等、前年をわずかに下回りました。その結果、家賃・施設利用料収入は前期比 0.2%減の 307億5千1百万円となりました。

その他の収入は、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、前年度9月に開業した「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」による収入の増加等により、前期比 22.4%増の 239億7百万円となりました。

商品売上は、円安の影響や東南アジア等に対するビザ発給要件の緩和などにより、訪日外国人旅客数が前期より大幅に増加し、下期に入りいわゆる「爆買い」は沈静化傾向が見られたものの、国際線売店売上及びその他の売上（卸売）が通期では大幅に増加いたしました。国際線売店売上につきましては、主に中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、ブランド品を中心に売上が好調に推移し、前年を大きく上回りました。その他の売上（卸売）につきましても、羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港といった主要空港に加え他空港への卸売も好調に推移したこと等により、前年を大きく上回りました。国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数が前年並に推移するなか、前年度に営業を開始したイセタン羽田ストア2店舗の売上貢献等により、前年をわずかに上回りました。その結果、商品売上は前期比 22.9%増の 1,336億4千7百万円となりました。

飲食売上は、飲食店舗売上につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビル及び国際線旅客ターミナルビルでの新規店舗展開等により、前年を上回りました。機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の増便や新規取引等により、前年を大きく上回りました。その結果、飲食売上は前期比 9.9%増の 158億2千7百万円となりました。

これらの結果、営業収益合計では、前期比 17.7%増の 2,041億3千4百万円となりました。

費用面では、売上原価は、商品売上高が増加したこと等の影響により、前期比 22.4%増の 1,100 億 7 千万円となりました。販売費及び一般管理費は、業務委託料及び賃借料の増加等により、前期比 12.4%増の 827 億 6 千 1 百万円となりました。

これらの結果、営業利益は、前期比 14.3%増の 113 億 2 百万円となり、経常利益は、前期比 15.2%増の 136 億 5 千 4 百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益 2 千 4 百万円、固定資産除却損 1 億 7 千 8 百万円、固定資産減損損失 3 千万円等を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期比 16.8%増の 134 億 5 千 9 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 33.4%増の 88 億 7 千万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 33 億 3 千 2 百万円減少し、435 億 6 千 5 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 42 億 8 千 4 百万円減少（前期比 22.0%減）し、152 億 3 千 5 百万円となりました。

これは主に、たな卸資産と法人税の支払額が増加したこと等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 38 億 2 百万円増加（前期比 94.8%増）し、78 億 1 千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、107 億 5 千 9 百万円となりました。（前連結会計年度は 162 億 5 千 1 百万円の収入）

これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売及び飲食や旅行サービスの提供であることから、主要賃貸先である航空会社や物品販売等の主要顧客である航空旅客の動向への依存度が高く、国際情勢の変化や自然災害発生等の航空業界を取り巻く環境の変化が与える国内線・国際線の運航便数や航空旅客数の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因と考えております。また、景気の動向、少子高齢化等に伴う消費行動の構造的変化等による影響も大きいと考えております。

当社グループは、平成25年度から平成27年度までを対象とした中期経営計画に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでまいりました。

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きに加え、昨年には2020年の政府目標である訪日外国人旅客数2,000万人を概ね達成するなか、本年3月に、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の目標値を4,000万人へ大幅に上方修正するなど、事業環境は大きく変化しつつあり、首都圏空港機能はさらに飛躍的な強化が求められております。

当社グループはこのような変化に対応するため、羽田空港の基盤強化はもとより、これまでに培ったノウハウを活かした空港外での事業展開を始め、より一層競争力強化に向けた取組みが必要であるとと考えております。

以上のことを背景に、当社グループは、全てのステークホルダーに満足いただける空港を目指しながら、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げることとしました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）におきましては、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでまいります。

具体的には、東京オリンピック・パラリンピックに向けた確実な対応とともに、日本の玄関口として世界最高水準の安全性確保はもとより、地方創生事業の推進や最先端技術の導入を図りながら、SKYTRAXの連続受賞など羽田空港の包括的なブランディングに努めてまいります。また、他業種との連携や羽田空港外への展開により事業領域の拡大を進めるとともに、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの顧客満足度の向上と収益拡大に向けた施設の改修やオペレーション改善による効率化など、確固たる羽田空港の基盤強化に努めてまいります。営業面における当面の課題としては市中免税店事業への対策が柱となりますが、中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費を確実に取り込むべく、必要な施策を実施してまいります。あわせて、これらを支えるべく、新た

な価値を創造する環境の整備や株主・投資家に対する対話機会の拡大と各施策の確実性を高めるために組織・ガバナンスの再編・強化を図りながら、中期経営計画を推進してまいります。

当社は、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を見極め、公共性と企業性の調和という基本理念と中期経営計画に基づき、グループ丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は 83億7千9百万円で、その各セグメント別の主なものは次のとおりであります。

施設管理運営業においては、47億6千9百万円の設備投資を行い、その主なものは当社グループの営業の基幹である羽田空港における国内線第1旅客ターミナルビルパッセンジャーボーディングブリッジ更新工事、旅客用トイレ改修工事であります。

物品販売業においては、28億9千5百万円の設備投資を行い、その主なものは空港型市中免税店（Japan Duty Free GINZA）における店舗設備一式であります。

飲食業においては、5億7千3百万円の設備投資を行い、その主なものは大栄サテライトにおける機内食工場ボイラー等熱源改修工事であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
羽田空港 (東京都大田区)	施設管理 運営業	第2旅客ター ミナルビル	35,555	95	- (-)	208	1,853	37,712	39 (-)
" ( " )	"	第1旅客ター ミナルビル	31,746	1,040	- (-)	308	2,480	35,576	37 (-)
" ( " )	"	P4駐車場	3,622	36	- (-)	-	60	3,719	- (-)
その他 (東京都大田 区) 1	飲食業	食品製造設備	440	38	- (-)	-	28	508	- (-)
" ( " ) 2	施設管理 運営業	賃貸ワンルー ム式共同住宅	815	2	1,757 (3,249)	-	2	2,578	- (-)
" (千葉県成田 市) 3	"	賃貸ワンルー ム式共同住宅	1,914	7	187 (9,373)	-	12	2,122	- (-)
" (東京都大田区)	"	賃貸オフィス ビル	341	0	838 (2,277)	-	0	1,179	- (-)
" ( " )	"	賃貸ワンルー ム式共同住宅	616	2	297 (2,775)	-	2	918	- (-)
" ( " )	"	賃貸ワンルー ム式共同住宅	273	-	432 (1,254)	-	1	707	- (-)

- 1 提出会社における東京都大田区の食品製造設備につきましては、提出会社及び国内子会社1社による共同所有の設備であります。
- 2 提出会社における東京都大田区の賃貸ワンルーム式共同住宅につきましては、提出会社及び国内子会社1社による共同所有の設備であります。
- 3 提出会社における千葉県成田市の賃貸ワンルーム式共同住宅につきましては、提出会社及び国内子会社3社による共同所有の設備であります。

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京エアポ ートレストラ ン (株)	羽田事業所 (東京都大田区)	飲食業	店舗設備	519	62	- (-)	6	24	612	464 (260)
コスモ企業(株)	大栄サテライト (千葉県成田市)	"	食品製造 設備	1,354	151	557 (39,352)	254	10	2,328	53 (48)
(株)櫻商会	エアポートク リーンセンター (東京都大田区)	施設管理 運営業	廃棄物処理 施設	635	612	- (-)	-	-	1,248	26 (2)

## (3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 提出会社の羽田空港において、第1旅客ターミナルビル設備、第2旅客ターミナルビル設備は主に航空会社等に貸し付けております。  
4. 提出会社の羽田空港において、第1旅客ターミナルビル設備、第2旅客ターミナルビル設備の土地を賃借しております。なお、第1旅客ターミナルビル設備の賃借面積は97,399㎡、年間賃借料は17億7千6百万円、第2旅客ターミナルビル設備の賃借面積は86,273㎡、年間賃借料は21億2千3百万円、P4駐車場設備の賃借面積は21,716㎡、年間賃借料は1億4千6百万円であります。  
5. 提出会社の賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び賃貸ワンルーム式共同住宅は連結会社以外へ賃貸しております。  
6. 上記の他、主要な設備の賃借として、以下のものがあります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料(百万円)
羽田空港 (東京都大田区)	施設管理運営業	駐車場設備 (土地を含む)	1年更新	542

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,476,500	84,476,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,476,500	84,476,500	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりであります。

平成27年2月18日取締役会決議

2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,058	15,056
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,849,431	1,856,068
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	8,110.6	8,081.6
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 8,110.6 資本組入額 4,056	発行価格 8,081.6 資本組入額 4,041
新株予約権の行使条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額とする。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、8,110.6円とする。但し、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 平成28年6月29日開催の第72回(平成28年3月期)定時株主総会において期末配当を1株につき18円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき33円と決定されたことに伴い、2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、調整後転換価額を8,081.6円とする。

なお、調整後転換価額は平成28年4月1日より適用とする。

3. 2015年3月20日から2020年2月21日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更)

よる繰上償還の場合において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債の要項に定める当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2020年2月21日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に定める当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知の翌日から取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等(本新株予約権付社債の要項に定めるもの)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2019年12月6日(同日を含まない。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2019年10月1日に開始する四半期に関しては、2019年12月5日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( )株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付がBBB+以下である期間、( )R&Iにより当社の発行体格付が付与されなくなった期間、又は( )R&Iによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本新株予約権付社債の要項に定める本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、(注)3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知が最初に要求される日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社(以下「受託会社」という。)に対して本新株予約権付社債の要項に定める証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に

係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記(注)2と同様の調整に服する。

( ) 一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。

( ) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)5と同様の制限を受ける。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された本社債を本新株予約権付社債の要項に定めるものと同様に取得することができる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び本新株予約権付社債にかかる信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

## 2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,063	15,061
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,875,093	1,881,821
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	7,999.6	7,971.0
新株予約権の行使期間	(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 7,999.6 資本組入額 4,000	発行価格 7,971.0 資本組入額 3,986
新株予約権の行使条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額とする。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、7,999.6円とする。但し、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 平成28年6月29日開催の第72回(平成28年3月期)定時株主総会において期末配当を1株につき18円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき33円と決定されたことに伴い、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、調整後転換価額を7,971.0円とする。

なお、調整後転換価額は平成28年4月1日より適用とする。

3. 2015年3月20日から2022年2月18日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合において、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債の要項に定める当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は

本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年2月18日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に定める当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知の翌日から取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等(本新株予約権付社債の要項に定めるもの)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. (1)各本新株予約権の一部行使はできない。

(2)2021年12月4日(同日を含まない。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年12月3日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( )株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付がBBB+以下である期間、( )R&Iにより当社の発行体格付が付与されなくなった期間、又は( )R&Iによる当社の発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本新株予約権付社債の要項に定める本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、(注)3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知が最初に要求される日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. (1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社(以下「受託会社」という。)に対して本新株予約権付社債の要項に定める証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

#### 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

#### 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

#### 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は上記(注)2と同様の調整に服する。

- ( ) 一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。
- ( ) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

#### 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

#### 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

#### その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)5と同様の制限を受ける。

#### 承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された本社債を本新株予約権付社債の要項に定めるものと同様に取得することができる。

#### 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

#### その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び本新株予約権付社債にかかる信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日 (注)	16,063	84,476	-	17,489	-	21,309

(注) 自己株式消却による減少であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	49	50	278	368	11	12,694	13,450	-
所有株式数 (単元)	-	251,085	7,278	350,267	127,495	36	108,378	844,539	22,600
所有株式数の 割合(%)	-	29.73	0.86	41.47	15.09	0.00	12.83	100	-

(注) 自己株式3,247,422株は、「個人その他」に32,474単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2-4-11	4,398	5.20
ANAホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	4,398	5.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガ ン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	4,308	5.09
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再 信託分・京浜急行電鉄 株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,484	4.12
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,408	4.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,300	3.90
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	3,111	3.68
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,831	3.35
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	2,337	2.76
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,071	2.45
計	-	33,648	39.83

(注) 当社は、自己株式3,247,422株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。



( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,247,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,206,500	812,065	-
単元未満株式	普通株式 22,600	-	-
発行済株式総数	84,476,500	-	-
総株主の議決権	-	812,065	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル	3,247,400	-	3,247,400	3.84
計	-	3,247,400	-	3,247,400	3.84

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	1,550,000
当期間における取得自己株式	69	271,385

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,247,422	-	3,247,491	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡、その他による株式の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案した結果、1株につき33円の配当とさせていただきます（うち、15円の配当を中間期末で実施済み）。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来を通じて株主の皆様へ還元させていただきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,218	15.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,462	18.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,195	1,296	2,697	7,460	8,320
最低(円)	791	842	1,153	2,347	3,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	6,690	6,880	6,320	5,360	5,080	4,710
最低(円)	5,110	6,160	5,100	4,265	3,360	3,925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

男性 20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼CEO	取締役会議長	鷹城 勲	昭和18年7月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	34,620
代表取締役 社長 執行役員 兼COO	経営会議議長、 経営戦略委員会 委員長、グループ 経営会議議長、 コンプライアンス 推進委員会委員 長、日本空港ビル グループCS推進 会議議長	横田 信秋	昭和26年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役執行役員 平成23年6月 当社専務取締役執行役員 平成26年6月 当社取締役副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員兼COO(現任)	(注)3	28,110
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐	鈴木 久泰	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 運輸省入省(現国土交通省) 平成18年7月 国土交通省航空局長 平成21年7月 海上保安庁長官 平成25年1月 当社常勤顧問 平成26年1月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社取締役副社長執行役員 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注)3	11,400
取締役 副社長 執行役員	社長補佐、事業 全般担当	赤堀 正俊	昭和27年11月29日生	昭和49年4月 株式会社久菱成文堂入社 平成6年2月 株式会社久菱成文堂代表取締役社長 平成19年2月 当社顧問 平成20年6月 当社事業企画アドバイザー 平成23年7月 当社統括アドバイザー 平成26年6月 当社専務取締役執行役員 平成28年6月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	7,600
専務取締役 執行役員	管理本部、事業 開発推進本部ア ドバイザー、社 長特命事項担当	越智 久男	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成17年6月 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 平成19年7月 DBJ野村インベストメント株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社常務取締役執行役員 平成27年6月 当社専務取締役執行役員(現任)	(注)3	4,900
専務取締役 執行役員	事業開発推進本 部長、社長特命 事項担当	米本 靖英	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 東京国際空港ターミナル株式会社 出向 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社常務取締役執行役員 平成27年6月 当社専務取締役執行役員(現任)	(注)3	11,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 執行役員	運営本部長、施設 設計画室担当、 社長特命事項担 当	知久 守一	昭和29年 8 月 5 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 東京国際空港ターミナル株式会社 出向 平成23年 6 月 東京国際空港ターミナル株式会社 常務取締役 平成27年 6 月 当社常務取締役執行役員 平成28年 6 月 当社専務取締役執行役員（現任）	(注) 3	10,100
常務取締役 執行役員	運営本部副本部 長（施設・防災 安全担当）、社 長特命事項担当	篠原 敏夫	昭和29年 8 月29日生	昭和54年 4 月 日本航空株式会社入社 平成22年 2 月 株式会社日本航空インターナシ ョナル執行役員 平成23年 4 月 日本航空株式会社執行役員 平成25年 4 月 日本航空株式会社執行役員東京空 港支店長、株式会社 J A L スカイ 代表取締役社長 平成26年 6 月 当社常務取締役執行役員（現任）	(注) 3	700
常務取締役 執行役員	運営本部副本部 長（旅客サービ ス・広告イベン ト担当）、社長 特命事項担当	加藤 勝也	昭和33年 9 月11日生	昭和56年 4 月 全日本空輸株式会社入社 平成24年 4 月 全日本空輸株式会社執行役員オペ レーション統括本部副本部長 （兼）東京空港支店長 平成26年 4 月 全日本空輸株式会社上席執行役員 東京空港支店長（兼）ANAエア ポートサービス株式会社代表取締 役社長 平成27年 4 月 ANAエアポートサービス株式会 社常勤顧問 平成27年 6 月 当社常務取締役執行役員（現任）	(注) 3	400
常務取締役 執行役員	管理本部長 （兼）経営企画 本部長、社長特 命事項担当	田中 一仁	昭和40年 3 月 8 日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成22年 8 月 当社経営企画本部経営企画室長 平成23年 6 月 当社執行役員経営企画本部経営企 画室長 平成25年 6 月 当社常務執行役員経営企画本部経 営企画室長 平成26年 7 月 当社常務執行役員経営企画本部副 本部長（兼）管理本部副本部長 平成27年 6 月 当社常務取締役執行役員（現任）	(注) 3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大西 賢	昭和30年 5月19日生	平成23年 3月 株式会社日本航空インターナショナル代表取締役社長 平成23年 4月 日本航空株式会社代表取締役社長 平成24年 2月 日本航空株式会社代表取締役会長 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 4月 日本航空株式会社取締役会長(現任) (主要な兼職) 日本航空株式会社取締役会長	(注) 3	-
取締役		高木 茂	昭和14年 4月 1日生	平成13年 4月 三菱地所株式会社代表取締役社長 平成17年 6月 三菱地所株式会社取締役相談役 平成22年 6月 三菱地所株式会社相談役(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) 三菱地所株式会社相談役 平和不動産株式会社取締役 一般社団法人日本ビルデング協会連合会会長	(注) 3	-
取締役		伊藤 博行	昭和25年 8月24日生	平成22年 6月 全日本空輸株式会社常務取締役執行役員 平成24年 4月 全日本空輸株式会社専務取締役執行役員 平成25年 4月 全日本空輸株式会社代表取締役副社長執行役員 平成27年 4月 ANAホールディングス株式会社常勤顧問(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) ANAホールディングス株式会社常勤顧問	(注) 3	-
取締役		原田 一之	昭和29年 1月22日生	平成22年 6月 京浜急行電鉄株式会社常務取締役 平成23年 6月 京浜急行電鉄株式会社専務取締役 平成25年 6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長 花月園観光株式会社取締役	(注) 3	-
取締役		土井 勝二	昭和19年 6月19日生	平成10年 6月 運輸省運輸審議官(現国土交通省) 平成14年 8月 当社常勤顧問 平成15年 6月 当社代表取締役副社長 平成21年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成26年 6月 当社特別顧問 平成27年 6月 当社理事 平成27年 6月 東京国際空港ターミナル株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年 6月 当社取締役(現任) (主要な兼職) 東京国際空港ターミナル株式会社代表取締役社長	(注) 3	19,400
常勤監査役		小野 哲治	昭和31年 1月13日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年11月 当社内部統制室室長 平成23年 7月 当社監査室長 平成25年 7月 東京国際空港ターミナル株式会社出向 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	18,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		古賀 洋一	昭和30年7月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 国際協商株式会社執行役員 平成24年6月 国際協商株式会社取締役執行役員 平成25年6月 国際協商株式会社常務取締役執行役員 平成27年6月 東京エアポートレストラン株式会社常務取締役執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	5,200
監査役		赤井 文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和46年8月 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)開設 平成6年6月 当社監査役(現任) (主要な兼職) 弁護士、日本石油輸送株式会社監査役 京成電鉄株式会社取締役	(注)5	11,100
監査役		竹島 一彦	昭和18年3月16日生	昭和40年4月 大蔵省入省 平成3年6月 近畿財務局長 平成9年7月 国税庁長官 平成13年1月 内閣官房副長官補(内政担当) 平成14年7月 公正取引委員会委員長 平成25年5月 株式会社ニトリホールディングス取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) (主要な兼職) 株式会社ニトリホールディングス取締役	(注)4	-
監査役		岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成25年6月 東京海上日動火災保険株式会社代表取締役専務 平成26年4月 東京海上日動火災保険株式会社代表取締役副社長 平成28年4月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 平成28年6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) (主要な兼職) 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役	(注)6	-
計						171,130

(注)1. 取締役 大西 賢、高木 茂、伊藤博行及び原田一之は、社外取締役であります。

2. 監査役 赤井文彌、竹島一彦及び岩井幸司は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化及び取締役会機能の強化等、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

専務執行役員	河合 誠	常務執行役員	久保 健治	常務執行役員	稲葉 一雄
常務執行役員	阿南 優樹	常務執行役員	藤野 威	常務執行役員	田口 繁敬
常務執行役員	徳武 大介	常務執行役員	小山 陽子	執行役員	藤本 篤史

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。原則毎月1回開催される取締役会は、常勤取締役10名、非常勤取締役1名、独立役員2名を含む非常勤の社外取締役4名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。常勤監査役2名、独立役員2名を含む非常勤の社外監査役3名からなる監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視できる体制となっております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、非常勤の社外取締役4名を含む15名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常勤取締役と執行役員で構成される経営会議を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役は2名、社外監査役は3名（非常勤）となっております。監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視しております。

これらに加え、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と代表取締役社長で構成する報酬諮問委員会を設置し、原則年2回開催することとしております。

社外取締役の関係する会社と当社の間には、旅客ターミナルビルの賃貸等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

会計監査の状況につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を新日本有限責任監査法人に依頼しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当期において、監査業務を執行した公認会計士は、稲垣正人（継続監査年数：2会計期間）、鈴木真紀江（継続監査年数：6会計期間）、佐藤重義（継続監査年数：3会計期間）であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

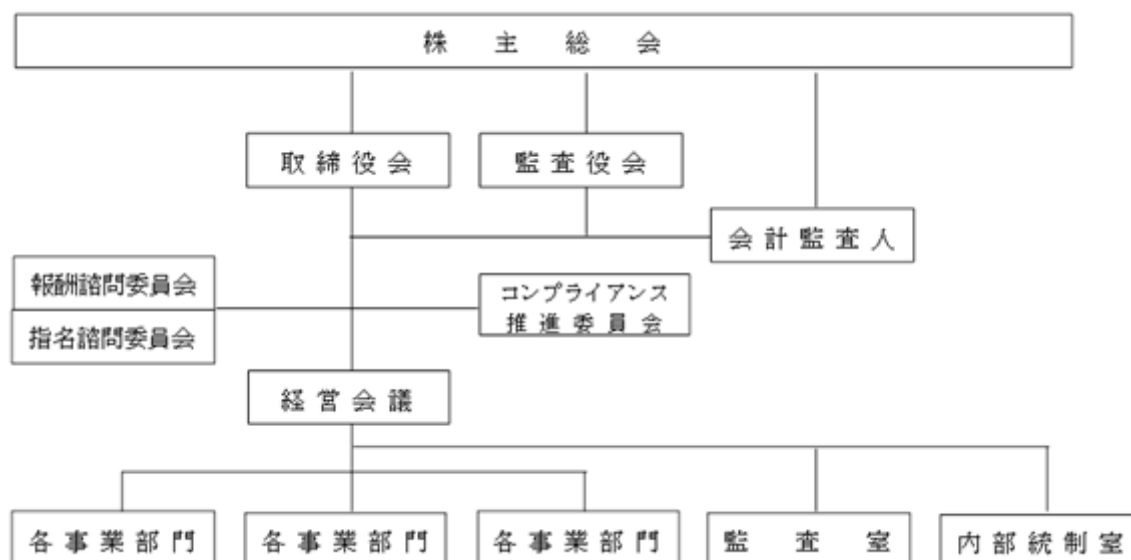
一方、内部監査につきましては、社長直轄の監査室（3名）を設置し、連結子会社を含む当社各部門に対して年度監査計画に基づき、必要な業務監査を行っており、各事業部門における業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性の評価、リスクマネジメント状況等の監査を実施し、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び経営会議へ適宜報告しております。また、監査室、監査役及び会計監査人の間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

金融商品取引法により平成21年3月期から義務付けられました財務報告に係る内部統制に関する報告書の提出につきましては、これを遵守するため、内部統制に関する必要な文書化・内部テスト・評価等の活動を監督・評価する内部統制室を平成19年10月に設置し、必要な作業を行っております。

コンプライアンスにつきましては、経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けるとともに、総務・人事部に法務課を設置し、重要な稟議書の回付先とするなど社内各種法務的な問題を早期に把握し、業務運営の適法性の確保に努めております。また、役員及び従業員の行動規範を定めたコンプライアンス基本指針を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置する等、グループ全体でコンプライアンスを推進するための体制を整えております。さらに、違法行為等の発生防止と万一発生したときにおける会社への影響を極小化するため、コンプライアンス情報窓口を設置し、通報制度を整えております。



なお、当社のコーポレートガバナンス体制を図示いたしますと以下のようになっております。



#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、監査室において各部門のリスク管理体制の整備強化を目的として外部環境リスクと業務プロセスや情報システム等の内部環境リスクの洗い出しを行い、各部門へリスク情報を提供しております。リスク発生の頻度、影響の大きさから重要性が高いと評価されたリスクにつきましては、重点監査を実施し、被監査部門及び経営陣へ調査、分析結果並びに対応状況等の報告を行っております。

また、監査室から提供されたリスク情報に基づき、経営企画部を中心に各部門が発生防止策及び対応策を取りまとめるとともに、必要な数値データや外部情報を収集分析し、経営に重大な変化を与える兆候の有無について把握するよう努めております。

さらに、当社グループにおける事業の中核となる羽田空港に加え、成田空港、関西空港などの拠点空港での営業強化や空港外に保有する社有地の有効活用等を図り、事業基盤の充実につとめることにより、安定的な収益の確保を図りつつ、経営に重大な変化をもたらすリスクの分散を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、関係会社管理規程を制定し、親会社による子会社の管理、親会社・子会社間の業務の適正に関する基本方針を定め、グループ会社の業務執行の適正を確保する体制を整えております。また、関係会社管理規程に基づき、グループの総合的な事業の進展と子会社の育成強化を目的にグループ経営会議を設置し、定期的な業務執行状況等の報告を受けおります。

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	339	268	-	71	-	14
監査役（社外監査役を除く。）	36	36	-	-	-	3
社外役員	60	51	-	8	-	10

（注）取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で、報酬諮問委員会の具申を得たうえで決定しております。

1. 報酬等の額には、株主総会の決議による「役員賞与支給の件」（下記2に記載する報酬限度額とは別枠のもの）に基づくものが含まれております。

(平成28年6月29日開催の第71回定時株主総会決議)

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額 325百万円(うち社外取締役 35百万円)であります。

(平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会決議)

3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額 60百万円であります。

(平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議)

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役高木茂氏は三菱地所株式会社の相談役であり、当社と三菱地所株式会社との間には事務室の賃借等の取引があります。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役原田一之氏は京浜急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、当社と京浜急行電鉄株式会社との間には施設管理委託等の取引があります。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役伊藤博行氏はANAホールディングス株式会社の常勤顧問であります。同社と当社との間に取引はございません。

社外取締役大西賢氏は日本航空株式会社取締役会長であり、当社と日本航空株式会社との間には旅客ターミナルビルの賃貸等の取引があります。

社外監査役赤井文彌氏は卓照総合法律事務所の弁護士であり、当社は卓照総合法律事務所と顧問契約を締結しております。同氏は企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役竹島一彦氏は株式会社ニトリホールディングスの社外取締役であります。同社と当社との間に取引はございません。同氏は長く大蔵省(現財務省)に勤務し、国税庁長官等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役岩井幸司氏は東京海上日動火災保険会社株式会社監査役であり、当社は東京海上日動火災保険株式会社と損害保険代理店契約を締結しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

いずれの取引もそれぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、原則月1回開催されている取締役会等に出席し、その豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的な視点から当社の経営事項の審議や経営状況の監視・監督を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会等を通じて、情報・意見交換等を行っており、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制部門からの情報・意見等を踏まえ、監督・監査を行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### ( ) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ( ) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま

す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

( ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

( ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

平成17年10月26日に制定した「コンプライアンス基本指針」の行動指針の中で、市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する方針を定め、利益供与の拒否、反社会的勢力に対する情報をグループ内で共有し、報告・対応する体制を整備しております。さらに、業界・地域社会で協力し、また警察等の関係行政機関と密接な連携を取って反社会的勢力の排除に努めております。

株式の保有状況

( ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 12,341百万円

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)JALUX	1,022,000	2,195	企業間取引の維持強化
ANAホールディングス(株)	6,371,586	2,050	企業間取引の維持強化
日本航空(株)	528,000	1,974	企業間取引の維持強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900,000	1,876	安定株主として長期保有
京浜急行電鉄(株)	1,280,000	1,230	企業間取引の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	78,200	753	企業間取引の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	981,160	207	企業間取引の維持強化
空港施設(株)	146,410	98	企業間取引の維持強化
(株)日立物流	48,400	87	安定株主として長期保有
三愛石油(株)	74,418	57	安定株主として長期保有
第一生命保険(株)	16,200	28	安定株主として長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	24	安定株主として長期保有
サッポロホールディングス(株)	41,000	19	安定株主として長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス(株)	9,000,000	2,896	企業間取引の維持強化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900,000	2,297	安定株主として長期保有
(株)JALUX	1,022,000	2,216	企業間取引の維持強化
日本航空(株)	528,000	2,176	企業間取引の維持強化
ANAホールディングス(株)	6,371,586	2,020	企業間取引の維持強化
京浜急行電鉄(株)	1,280,000	1,267	企業間取引の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	78,200	759	企業間取引の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	981,160	164	企業間取引の維持強化
(株)日立物流	48,400	91	安定株主として長期保有
空港施設(株)	146,410	74	企業間取引の維持強化
三愛石油(株)	74,418	60	安定株式として長期保有
サッポロホールディングス(株)	41,000	22	安定株主として長期保有
第一生命保険(株)	16,200	22	安定株主として長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	16	安定株主として長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス(株)	9,000,000	2,853	企業間取引の維持強化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ( ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	71,580	-	51,870	300
連結子会社	9,000	-	9,000	-
計	80,580	-	60,870	300

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団法人が主催する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,974	29,667
売掛金	14,383	17,151
有価証券	-	14,002
商品及び製品	5,485	9,445
原材料及び貯蔵品	122	137
繰延税金資産	1,158	1,241
その他	1,529	2,570
貸倒引当金	174	12
<b>流動資産合計</b>	<b>69,480</b>	<b>74,203</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,427,828	1,427,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	181,513	189,289
建物及び構築物(純額)	91,314	86,819
機械装置及び運搬具	10,417	10,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,567	8,215
機械装置及び運搬具(純額)	1,849	2,214
土地	110,466	110,466
リース資産	2,938	1,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,966	1,034
リース資産(純額)	971	962
建設仮勘定	203	3
その他	26,734	29,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,086	23,423
その他(純額)	4,647	6,334
<b>有形固定資産合計</b>	<b>109,453</b>	<b>106,801</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	1,416	1,763
投資有価証券	222,994	24,678
長期貸付金	6,664	6,665
繰延税金資産	5,290	5,384
退職給付に係る資産	197	50
その他	2,731	2,995
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,878</b>	<b>39,774</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>148,748</b>	<b>148,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>218,229</b>	<b>222,542</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,238	8,038
短期借入金	1 11,402	1 10,666
未払法人税等	3,233	2,868
賞与引当金	1,165	1,378
未払費用	7,689	13,699
役員賞与引当金	196	247
その他	7,104	6,457
流動負債合計	38,029	43,357
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	30,148	30,122
長期借入金	1 28,328	1 21,162
リース債務	655	761
退職給付に係る負債	4,409	4,829
資産除去債務	456	458
その他	3,672	3,457
固定負債合計	67,669	60,790
負債合計	105,699	104,148
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,337
利益剰余金	73,252	79,929
自己株式	3,242	3,244
株主資本合計	108,808	115,512
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,405	4,906
繰延ヘッジ損益	2,816	3,127
為替換算調整勘定	56	55
退職給付に係る調整累計額	850	1,379
その他の包括利益累計額合計	795	454
非支配株主持分	2,926	2,427
純資産合計	112,530	118,394
負債純資産合計	218,229	222,542



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	12,895	12,900
施設利用料収入	17,917	17,851
その他の収入	19,534	23,907
商品売上高	108,750	133,647
飲食売上高	14,406	15,827
<b>営業収益合計</b>	<b>173,505</b>	<b>204,134</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	80,746	99,956
飲食売上原価	9,210	10,114
<b>売上原価合計</b>	<b>89,956</b>	<b>110,070</b>
<b>営業総利益</b>	<b>83,548</b>	<b>94,064</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	8,408	9,233
賞与引当金繰入額	1,103	1,340
役員賞与引当金繰入額	196	245
退職給付費用	990	913
賃借料	10,342	12,679
業務委託費	17,626	22,320
減価償却費	11,872	11,232
その他の経費	23,119	24,795
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>73,659</b>	<b>82,761</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,888</b>	<b>11,302</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	520	649
受取配当金	200	237
工事負担金	326	84
持分法による投資利益	1,315	1,529
雑収入	615	588
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,979</b>	<b>3,089</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	746	556
固定資産除却損	55	107
社債発行費	136	-
雑支出	80	73
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,018</b>	<b>737</b>
<b>経常利益</b>	<b>11,849</b>	<b>13,654</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
関係会社株式売却損	22	-
減損損失	-	130
固定資産除却損	2,307	2,178
その他の投資評価損	-	6
その他の投資売却損	-	4
特別損失合計	330	219
税金等調整前当期純利益	11,519	13,459
法人税、住民税及び事業税	4,576	4,965
法人税等調整額	299	31
法人税等合計	4,875	4,933
当期純利益	6,643	8,525
非支配株主に帰属する当期純損失( )	4	344
親会社株主に帰属する当期純利益	6,648	8,870

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,643	8,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	501
為替換算調整勘定	5	1
退職給付に係る調整額	686	603
持分法適用会社に対する持分相当額	171	312
その他の包括利益合計	1, 2 2,840	1, 2 415
包括利益	9,483	8,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,496	8,529
非支配株主に係る包括利益	12	419

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	66,839	3,240	102,397
会計方針の変更による累積的影響額			1,065		1,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	67,904	3,240	103,462
当期変動額					
剰余金の配当			1,299		1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			6,648		6,648
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,348	2	5,346
当期末残高	17,489	21,309	73,252	3,242	108,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,099	2,626	51	1,583	2,058	1,527	101,866
会計方針の変更による累積的影響額						96	1,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	2,626	51	1,583	2,058	1,624	103,028
当期変動額							
剰余金の配当							1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							6,648
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,306	190	5	732	2,853	1,301	4,155
当期変動額合計	2,306	190	5	732	2,853	1,301	9,501
当期末残高	4,405	2,816	56	850	795	2,926	112,530

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	73,252	3,242	108,808
当期変動額					
剰余金の配当			2,193		2,193
親会社株主に帰属する当期純利益			8,870		8,870
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28	6,677	1	6,703
当期末残高	17,489	21,337	79,929	3,244	115,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,405	2,816	56	850	795	2,926	112,530
当期変動額							
剰余金の配当							2,193
親会社株主に帰属する当期純利益							8,870
自己株式の取得							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						48	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	311	1	528	340	450	791
当期変動額合計	500	311	1	528	340	498	5,864
当期末残高	4,906	3,127	55	1,379	454	2,427	118,394

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,519	13,459
減価償却費	11,954	11,311
減損損失	-	30
賞与引当金の増減額（は減少）	113	212
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25	51
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	329	88
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	96	190
受取利息及び受取配当金	721	887
支払利息	746	556
社債発行費	136	-
持分法による投資損益（は益）	1,315	1,529
投資有価証券売却損益（は益）	-	24
関係会社株式売却損益（は益）	22	-
有形固定資産除却損	307	286
有形固定資産売却損益（は益）	2	2
売上債権の増減額（は増加）	4,825	2,767
たな卸資産の増減額（は増加）	1,128	3,975
その他の流動資産の増減額（は増加）	409	896
仕入債務の増減額（は減少）	1,501	801
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,997	4,383
その他の固定負債の増減額（は減少）	109	149
その他	87	148
小計	22,774	20,432
利息及び配当金の受取額	800	876
利息の支払額	760	568
法人税等の支払額	3,294	5,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,520	15,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	34	27
投資有価証券の取得による支出	63	1
投資有価証券の売却による収入	-	25
有形固定資産の取得による支出	3,677	6,734
関係会社株式の売却による収入	786	-
有形固定資産の売却による収入	4	30
無形固定資産の取得による支出	281	649
長期前払費用の取得による支出	545	39
長期貸付けによる支出	1	3
その他の支出	318	468
その他の収入	120	55
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,008	7,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,500
長期借入金の返済による支出	12,272	11,402
新株予約権付社債の発行による収入	30,013	-
リース債務の返済による支出	698	611
非支配株主への払戻による支出	-	20
非支配株主からの払込みによる収入	539	-
親会社による配当金の支払額	1,299	2,193
非支配株主への配当金の支払額	28	31
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,251	10,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,763	3,332
現金及び現金同等物の期首残高	15,133	46,897
現金及び現金同等物の期末残高	46,897	43,565

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社  
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹  
コスモ企業株式会社  
国際協商株式会社  
株式会社日本空港口ジテム  
株式会社ビッグウイング  
日本空港テクノ株式会社  
株式会社羽田エアポートエンタープライズ  
羽田エアポートセキュリティー株式会社  
羽田旅客サービス株式会社  
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社  
羽双( 成都 ) 商貿有限公司  
株式会社櫻商会  
株式会社浜眞  
株式会社シー・ティ・ティ  
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜眞

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社  
東京空港交通株式会社  
株式会社成田エアポートテクノ  
日本エアポートデリカ株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双( 成都 ) 商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

##### イ 満期保有目的の債券

原価法

##### ロ その他有価証券

( ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

( ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ... 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 ... 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 28百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 28百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 28百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.35円及び0.33円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,793百万円は、「未払費用」7,689百万円、「その他」7,104百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた135百万円は、「固定資産除却損」55百万円、「雑支出」80百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	75,072百万円	70,407百万円
土地	53	53
計	75,125	70,461

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	8,364百万円	6,244百万円
長期借入金	17,766	11,522
計	26,130	17,766

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,885百万円	4,975百万円
投資有価証券(社債)	6,660百万円	6,660百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	468百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 335百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	店舗(飲食)	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	30百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 11百万円、その他 11百万円となっております。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	300百万円	176百万円
その他	6	1
計	307	178

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,260百万円	592百万円
組替調整額	-	-
計	3,260	592
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5	1
組替調整額	-	-
計	5	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	743	1,135
組替調整額	384	295
計	1,128	840
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	171	312
組替調整額	-	-
計	171	312
税効果調整前合計	4,222	560
税効果額	1,382	145
その他の包括利益合計	2,840	415

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	3,260百万円	592百万円
税効果額	940	91
税効果調整後	2,319	501
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5	1
税効果額	-	-
税効果調整後	5	1
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,128	840
税効果額	442	237
税効果調整後	686	603
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	171	312
税効果額	-	-
税効果調整後	171	312
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,222	560
税効果額	1,382	145
税効果調整後	2,840	415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	-	-	84,476,500
合計	84,476,500	-	-	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	3,246,682	500	-	3,247,182
合計	3,246,682	500	-	3,247,182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	731	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	84,476,500	-	-	84,476,500
合計	84,476,500	-	-	84,476,500
自己株式				
普通株式（注）	3,247,182	240	-	3,247,422
合計	3,247,182	240	-	3,247,422

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	974	12.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	1,218	15.0	平成27年 9月30日	平成27年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,462	利益剰余金	18.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	46,974百万円	29,667百万円
有価証券勘定	-	14,002
預入期間が3か月を超える定期預金	76	104
現金及び現金同等物	46,897	43,565

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてパッセンジャーボーディングブリッジ等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	69	76
1年超	179	133
合計	249	209

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、これらについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、組織・権限規程に基づいて経理部が行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、各社の経理部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,974	46,974	-
(2) 売掛金	14,383	14,383	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,660	7,626	966
その他有価証券	11,134	11,134	-
(4) 買掛金	(7,238)	(7,238)	-
(5) 新株予約権付社債	(30,148)	(35,070)	4,921
(6) 長期借入金	(39,730)	(40,048)	318
(7) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,667	29,667	-
(2) 売掛金	17,151	17,151	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,660	8,144	1,484
その他有価証券	25,731	25,731	-
(4) 買掛金	(8,038)	(8,038)	-
(5) 新株予約権付社債	(30,122)	(30,000)	122
(6) 長期借入金	(31,828)	(32,298)	470
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、市場価格のない公社債については、一定の期間ごとに区分した当該公社債の元金の合計額を、信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価につきましては、主として市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

1年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、前連結会計年度末における1年以内返済長期借入金の連結貸借対照表計上額は、11,402百万円、当連結会計年度末における1年以内返済長期借入金の連結貸借対照表計上額は、10,666百万円です。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,200	6,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	46,330	-	-	-
売掛金	14,383	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	6,660
合計	60,714	-	-	6,660

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	29,014	-	-	-
売掛金	17,151	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	6,660
合計	46,166	-	-	6,660

## 4. 新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債	-	-	-	-	15,000	15,000
長期借入金	11,402	10,336	7,382	4,910	3,360	2,340
合計	11,402	10,336	7,382	4,910	18,360	17,340

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
新株予約権付社債	-	-	-	15,000	-	15,000
長期借入金	10,666	7,712	5,240	3,690	2,410	2,110
合計	10,666	7,712	5,240	18,690	2,410	17,110

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,660	7,626	966
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,660	7,626	966
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,660	7,626	966

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,660	8,144	1,484
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,660	8,144	1,484
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,660	8,144	1,484

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,134	4,683	6,451
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,134	4,683	6,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,134	4,683	6,451

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,314百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,706	4,661	7,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,002	14,002	0
	小計	25,708	18,664	7,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	22	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22	22	0
合計		25,731	18,686	7,044

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,314百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	25	24	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25	24	-

(注) 非上場株式に関するものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価(時価のない株式については、実質価額)が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	21,200	14,740	353
合計			21,200	14,740	353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	15,090	9,270	304
合計			15,090	9,270	304

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記以外の連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年3月30日付けで退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,685 百万円	9,718 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,683	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,001	9,718
勤務費用	477	510
利息費用	97	76
数理計算上の差異の発生額	643	967
退職給付の支払額	500	823
退職給付債務の期末残高	9,718	10,450

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,679 百万円	7,392 百万円
期待運用収益	68	126
数理計算上の差異の発生額	1,386	165
事業主からの拠出額	451	473
退職給付の支払額	194	191
年金資産の期末残高	7,392	7,635

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,779 百万円	1,885 百万円
退職給付費用	182	250
退職給付の支払額	77	172
退職給付に係る負債の期末残高	1,885	1,963

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,435 百万円	9,155 百万円
年金資産	7,392	7,635
	1,042	1,520
非積立型制度の退職給付債務	3,169	3,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,212	4,778
退職給付に係る負債	4,409	4,829
退職給付に係る資産	197	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,212	4,778

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	477 百万円	510 百万円
利息費用	97	76
期待運用収益	68	126
数理計算上の差異の費用処理額	391	295
過去勤務費用の費用処理額	7	-
簡便法で計算した退職給付費用	182	250
確定給付制度に係る退職給付費用	1,073	1,006

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	7 百万円	10 百万円
数理計算上の差異	1,135	834
合計	1,128	824

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	32 百万円	22 百万円
未認識数理計算上の差異	1,349	2,184
合計	1,382	2,207

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	27 %	38 %
株式	70	48
その他	3	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.2～1.4 %	0.2～0.6 %
長期期待運用収益率	2.0 %	3.0 %
予想昇給率	2.1～4.0 %	2.5～3.5 %

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却費損金超過額	5,165百万円	5,183百万円
退職給付に係る負債	2,603	2,583
繰越欠損金	427	698
未実現利益	316	462
投資有価証券等評価損	447	454
賞与引当金	391	440
未払事業税	263	230
未払固定資産税否認額	146	136
その他	527	639
繰延税金資産小計	10,289	10,829
評価性引当額	1,182	1,702
繰延税金資産合計	9,107	9,126
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,120
退職給付信託設定益	227	215
その他	471	233
繰延税金負債合計	2,728	2,569
繰延税金資産(負債)の純額	6,378	6,556

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,158百万円	1,241百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,290	5,384
固定負債 - その他	71	69

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「資産除去債務損金不算入額」および「未払役員退職金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延税金負債」の「土地再評価差額金」は金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「資産除去債務損金不算入額」に表示しておりました123百万円、「未払役員退職金」77百万円および「その他」590百万円は、「未払事業税」263百万円および「その他」527百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「土地再評価差額金」に表示しておりました224百万円および「その他」247百万円は、「その他」471百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
永久に損金に算入されない項目	1.44	1.26
永久に益金に算入されない項目	0.83	0.45
評価性引当額	0.88	2.32
持分法投資損益	3.96	3.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.36	4.37
その他	2.56	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.33	36.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は320百万円減少し、法人税等調整額が402百万円、その他有価証券評価差額金が116百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が34百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社(当社の連結子会社)  
事業の内容 施設管理運営業
- (2) 企業結合日  
平成28年3月25日
- (3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
当社の連結子会社であるジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社の非支配株主持分を追加取得し、完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得原価		20

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
 子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
 28百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、国土交通省関東地方整備局が管理する河川区域内の土地の占有許可及び国土交通省東京航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、羽田空港船着場を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。また、羽田ケータリングサービス工場、エアポートクリーンセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～40年と見積り、割引率は1.335～2.192%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	449百万円	456百万円
時の経過による調整額	6百万円	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	5百万円
期末残高	456百万円	458百万円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、国土交通省東京航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件(土地)の返還時に、当社が所有する旅客ターミナルビル等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。

しかし、当該債務に関連する使用許可物件(土地)の実質的な使用期間は、国の航空行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおいて、賃貸事務室や賃貸商業施設を所有しており、また、当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,909	16,071
期中増減額	837	987
期末残高	16,071	15,084
期末時価	17,732	16,817
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	78,197	72,773
期中増減額	5,424	4,691
期末残高	72,773	68,081
期末時価	187,898	194,512

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、連結貸借対照表計上額等をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	2,483	2,479
賃貸費用	1,829	1,660
差額	654	818
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	29,779	29,652
賃貸費用	29,644	29,711
差額	134	58
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,036	108,751	15,717	173,505	-	173,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	672	2,415	5,039	(5,039)	-
計	50,987	109,424	18,132	178,544	(5,039)	173,505
セグメント利益	5,369	8,835	178	14,383	(4,495)	9,888
セグメント資産	109,333	29,388	13,183	151,904	66,325	218,229
その他の項目						
減価償却費	10,005	1,092	456	11,554	400	11,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	1,040	340	4,921	112	5,034

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,500百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産83,603百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費405百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、主に親会社本社のソフトウェアの取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,880	133,718	17,535	204,134	-	204,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,006	753	2,528	5,288	(5,288)	-
計	54,887	134,471	20,063	209,422	(5,288)	204,134
セグメント利益	6,135	9,476	564	16,176	(4,873)	11,302
セグメント資産	107,179	38,390	14,551	160,121	62,421	222,542
その他の項目						
減価償却費	9,277	1,231	430	10,939	372	11,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,393	3,110	574	9,079	274	9,354

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,878百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,614百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費382百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額274百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	30	-	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	東京国際空港ターミナル㈱	東京都大田区	9,000	東京国際空港国際線ターミナルの運営・管理	所有直接38.78%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託役員の兼任	売上高（注1） 利息の受取（注2）	33,743 516	売掛金 長期貸付金 投資有価証券	3,812 6,660 6,660

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	東京国際空港ターミナル㈱	東京都大田区	9,000	東京国際空港国際線ターミナルの運営・管理	所有直接38.78%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託役員の兼任	売上高（注1） 利息の受取（注2）	49,504 601	売掛金 長期貸付金 投資有価証券	5,608 6,660 6,660

（注）1. 商品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 利息の受取につきましては、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、東京国際空港ターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	東京国際空港ターミナル㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計（百万円）	35,498	40,944
固定資産合計（百万円）	125,624	117,994
流動負債合計（百万円）	11,043	13,204
固定負債合計（百万円）	147,345	139,386
純資産合計（百万円）	2,833	6,348
売上高（百万円）	57,357	70,819
税引前当期純利益金額(百万円)	2,583	4,587
当期純利益金額(百万円)	2,924	4,316

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.32円	1,427.66円
1株当たり当期純利益金額	81.84円	109.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.56円	104.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,648	8,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,648	8,870
期中平均株式数(千株)	81,229	81,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	1	17
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 1 )	( 17 )
普通株式増加数(千株)	265	3,724
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	( 265 )	( 3,724 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年12月16日の取締役会における、株式会社ビックカメラとの合弁会社設立の基本合意に基づき、平成28年4月13日に合弁会社を設立いたしました。

1.合弁会社設立の目的

当社及び株式会社ビックカメラの両社は、これまで培ってきた免税事業のノウハウ、商品調達力などそれぞれ有する各経営資源を融合することで、今後も拡大が見込まれる訪日外国人の国内消費を取り込み多様なニーズを満たすと同時に、他空港との差別化および航空旅客の利便性向上を目的に羽田空港等、国内の空港での免税事業に加え国外での展開も視野に入れた空港型の家電製品を中心としたセレクトショップの展開を推進するため、共同出資による新会社を設立いたしました。

2.合弁会社の概要

- (1) 商 号：Air BIC株式会社
- (2) 代 表 者：小川 洋一
- (3) 本 店 所 在 地：東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル
- (4) 設 立 年 月 日：平成28年4月13日
- (5) 資本金及び資本準備金：資本金 1億円、資本準備金 1億円
- (6) 事 業 内 容：家電製品、日用品雑貨、医療品の販売(消費税免税販売含む)等
- (7) 出 資 比 率：当社 51.0%、株式会社ビックカメラ 49.0%

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本空港ビルデング㈱	2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	平成27年3月6日	15,073	15,058	-	なし	平成32年3月6日
日本空港ビルデング㈱	2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	平成27年3月6日	15,074	15,063	-	なし	平成34年3月4日
合計	-	-	30,148	30,122	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	8,110.6	7,999.6
発行価額の総額(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月20日 至 平成32年2月21日	自 平成27年3月20日 至 平成34年2月18日

(注) 1. 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者の行使請求に係る社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる数(1円未満の端数は切り捨て)で除した金額とします。なお、転換価額は新株予約権付社債の要項に従い、調整されることがあります。

2. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 平成28年6月29日開催の第72回(平成28年3月期)定時株主総会において期末配当を1株につき18円とする剰余金配当案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき33円と決定されたことに伴い、2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を8,110.6円から8,081.6円に、2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って転換価額を7,999.6円から7,971.0円にそれぞれ調整しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	15,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	11,449	10,711	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	590	326	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,483	21,272	1.49	平成29年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	655	761	-	平成29年～32年
その他有利子負債 預り保証金	68	40	2.00	平成29年～37年
小計	41,247	33,111	-	-
内部取引の消去	230	178	-	-
計	41,017	32,933	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,757	5,285	3,710	2,410	2,110
リース債務	323	119	113	69	134
その他有利子負債	6	6	6	5	9

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	48,433	100,080	151,751	204,134
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3,543	7,725	11,868	13,459
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万 円 )	2,430	5,277	8,256	8,870
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	29.93	64.97	101.64	109.20

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 金額 ( 円 )	29.93	35.04	36.67	7.56



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,184	16,793
売掛金	2 11,966	2 15,994
有価証券	-	14,002
商品及び製品	5,273	7,459
前払費用	2 324	2 321
繰延税金資産	642	524
未収入金	2 793	2 1,254
その他	2 168	2 192
貸倒引当金	172	28
流動資産合計	55,181	56,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 85,532	1, 4 80,150
構築物	1,211	1,047
機械及び装置	735	1,270
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	4,525	5,560
土地	10,370	10,370
リース資産	885	517
建設仮勘定	172	3
有形固定資産合計	103,434	98,922
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,151	1,593
ソフトウェア仮勘定	10	6
リース資産	168	38
施設利用権	35	34
無形固定資産合計	1,366	1,673
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,417	19,001
関係会社株式	13,025	12,524
長期貸付金	2 6,662	2 6,665
長期前払費用	172	88
繰延税金資産	4,214	3,926
差入敷金保証金	2 1,632	2 1,677
前払年金費用	-	83
その他	402	411
投資その他の資産合計	44,527	44,377
固定資産合計	149,327	144,972
資産合計	204,509	201,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 5,311	2 5,686
短期借入金	1 11,222	1 10,136
リース債務	547	234
未払金	2 4,265	2 5,036
未払費用	2 6,606	2 10,703
未払法人税等	2,391	1,732
前受金	2 1,152	2 1,174
預り金	2 13,735	2 14,696
賞与引当金	269	318
役員賞与引当金	69	77
流動負債合計	45,571	49,797
固定負債		
新株予約権付社債	30,148	30,122
長期借入金	1 27,068	1 16,932
関係会社事業損失引当金	-	529
リース債務	588	361
退職給付引当金	145	-
預り敷金保証金	2 3,955	2 3,755
資産除去債務	291	290
その他	2 190	2 146
固定負債合計	62,387	52,137
負債合計	107,958	101,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	8,745	6,235
利益剰余金合計	56,731	59,241
自己株式	3,242	3,244
株主資本合計	92,287	94,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,263	4,757
評価・換算差額等合計	4,263	4,757
純資産合計	96,550	99,553
負債純資産合計	204,509	201,488

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	14,501	14,492
施設利用料収入	18,342	18,254
その他の収入	14,519	19,120
商品売上高	93,660	113,696
営業収益合計	1 141,024	1 165,564
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	1 69,956	1 85,368
営業総利益	71,068	80,196
<b>販売費及び一般管理費</b>		
業務委託費	1 22,222	1 27,871
賃借料	1 10,350	1 11,773
賞与引当金繰入額	269	318
役員賞与引当金繰入額	69	77
退職給付費用	459	345
貸倒引当金繰入額	162	123
減価償却費	11,402	10,725
その他の経費	1 19,303	1 20,675
販売費及び一般管理費合計	64,241	71,664
営業利益	6,826	8,532
<b>営業外収益</b>		
受取利息	519	647
受取配当金	352	384
寮・社宅家賃	246	249
工事負担金	323	22
雑収入	536	497
営業外収益合計	1 1,978	1 1,801
<b>営業外費用</b>		
支払利息	881	687
社債発行費	136	-
雑支出	95	107
営業外費用合計	1 1,113	1 795
経常利益	7,691	9,538
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	24
関係会社株式売却益	393	-
特別利益合計	393	24
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	307	178
関係会社株式評価損	-	521
関係会社事業損失引当金繰入額	-	529
その他	-	4
特別損失合計	307	1,232
税引前当期純利益	7,777	8,329
法人税、住民税及び事業税	3,353	3,310
法人税等調整額	109	316
法人税等合計	3,462	3,626
当期純利益	4,315	4,703

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	12,396	53,080
会計方針の変更による累積的影響額							634	634
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	11,761	53,715
当期変動額								
剰余金の配当							1,299	1,299
当期純利益							4,315	4,315
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,016	3,016
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	8,745	56,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,240	88,638	2,062	2,062	90,701
会計方針の変更による累積的影響額		634			634
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240	89,273	2,062	2,062	91,336
当期変動額					
剰余金の配当		1,299			1,299
当期純利益		4,315			4,315
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,200	2,200	2,200
当期変動額合計	2	3,013	2,200	2,200	5,214
当期末残高	3,242	92,287	4,263	4,263	96,550

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	8,745	56,731
当期変動額								
剰余金の配当							2,193	2,193
当期純利益							4,703	4,703
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,510	2,510
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	6,235	59,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,242	92,287	4,263	4,263	96,550
当期変動額					
剰余金の配当		2,193			2,193
当期純利益		4,703			4,703
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			494	494	494
当期変動額合計	1	2,508	494	494	3,002
当期末残高	3,244	94,796	4,757	4,757	99,553

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- |        |       |            |
|--------|-------|------------|
| ・ヘッジ手段 | ..... | 金利スワップ     |
| ・ヘッジ対象 | ..... | 変動金利による借入金 |

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- |                |   |
|----------------|---|
| (1)退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| (2)消費税等の会計処理   | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  |

#### (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	74,945百万円	70,286百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	26,130百万円	17,766百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,745百万円	9,407百万円
長期金銭債権	6,994	6,993
短期金銭債務	18,465	20,906
長期金銭債務	925	801

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社櫻商会(借入債務)	1,440百万円	株式会社櫻商会(借入債務) 1,260百万円
日本エアポートデリカ株式会社(借入債務)	468	日本エアポートデリカ株式会社(借入債務) 335
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社(借入債務)	10	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社(借入債務) 10
株式会社Japan Duty Free Fa - So - La		株式会社Japan Duty Free Fa - So - La
三越伊勢丹(借入債務)	-	三越伊勢丹(借入債務) 5,500
計	1,918	計 7,105

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	88百万円	88百万円



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	36,211百万円	54,396百万円
商品仕入高	6,124	7,517
販売費及び一般管理費	22,913	25,760
営業取引以外の取引高	1,081	1,201

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,295百万円、関連会社株式8,228百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,796百万円、関連会社株式8,228百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	5,106百万円	5,038百万円
退職給付引当金	1,201	1,078
投資有価証券等評価損	289	247
関係会社株式評価損	-	222
関係会社事業損失引当金	-	162
未払固定資産税否認額	146	136
未払事業税	157	122
減損損失	122	115
賞与引当金	89	98
未払役員退職金	58	44
その他	529	357
繰延税金資産小計	7,701	7,623
評価性引当額	557	842
繰延税金資産合計	7,144	6,780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,068
退職給付信託設定益	227	215
その他	80	45
繰延税金負債合計	2,286	2,329
繰延税金資産(負債)の純額	4,857	4,451

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	642百万円	524百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,214	3,926

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
永久に損金に算入されない項目	1.25	1.08
永久に益金に算入されない項目	1.17	0.68
評価性引当額	0.73	4.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.54	6.15
その他	0.02	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51	43.54

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は236百万円減少し、法人税等調整額が350百万円、その他有価証券評価差額金が113百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
 結合当事企業の名称 ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社（当社の連結子会社）  
 事業の内容 施設管理運営業
- (2) 企業結合日  
 平成28年3月25日
- (3) 企業結合の法的形式  
 非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称  
 変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
 当社の連結子会社であるジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社の非支配株主持分を追加取得し、完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得原価		20

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成27年12月16日の取締役会における、株式会社ビックカメラとの合併会社設立の基本合意に基づき、平成28年4月13日に合併会社を設立いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社及び株式会社ビックカメラの両社は、これまで培ってきた免税事業のノウハウ、商品調達力などそれぞれ有する各経営資源を融合することで、今後も拡大が見込まれる訪日外国人の国内消費を取り込み多様なニーズを満たすと同時に、他空港との差別化および航空旅客の利便性向上を目的に羽田空港等、国内の空港での免税事業に加え国外での展開も視野に入れた空港型の家電製品を中心としたセレクトショップの展開を推進するため、共同出資による新会社を設立いたしました。

2. 合併会社の概要

- (1) 商号：Air BIC株式会社
- (2) 代表者：小川 洋一
- (3) 本店所在地：東京都大田区羽田空港3-3-2 第1旅客ターミナルビル
- (4) 設立年月日：平成28年4月13日
- (5) 資本金及び資本準備金：資本金 1億円、資本準備金 1億円
- (6) 事業内容：家電製品、日用品雑貨、医療品の販売（消費税免税販売含む）等
- (7) 出資比率：当社 51.0%、株式会社ビックカメラ 49.0%

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	85,532	2,761	202	7,941	80,150	176,007
	構築物	1,211	51	13	200	1,047	4,153
	機械及び装置	735	739	-	204	1,270	4,627
	車両運搬具	1	2	0	0	2	46
	工具、器具及び備品	4,525	2,511	19	1,456	5,560	22,765
	リース資産	885	-	64	303	517	838
	(小計)	(92,891)	(6,065)	(301)	(10,107)	(88,548)	(208,438)
	土地	10,370	-	-	-	10,370	-
建設仮勘定	172	174	343	-	3	-	
計	103,434	6,240	645	10,107	98,922	208,438	
無形固定資産	ソフトウェア	1,151	954	-	512	1,593	-
	リース資産	168	-	25	104	38	-
	施設利用権	35	0	-	1	34	-
	ソフトウェア仮勘定	10	365	369	-	6	-
	計	1,366	1,319	394	618	1,673	-

(注1) 「減価償却累計額」欄は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル 旅客用トイレ改修工事	409百万円
	羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル 中央監視装置更新工事	240百万円
	羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル 南北テラスレストラン E S C設置工事	179百万円
機械及び装置	羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル P B B本体工事	731百万円
工具、器具及び備品	羽田空港国内線第1・2旅客ターミナルビル P B B広告設置工事	393百万円
	羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル F I S表示器更新工事	215百万円
ソフトウェア	羽田空港国内線第1・2旅客ターミナルビル 3D化	300百万円
	羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル 中央監視装置更新工事	146百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	172	18	162	28
賞与引当金	269	318	269	318
役員賞与引当金	69	77	69	77
関係会社事業損失引当金	-	529	-	529

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に、記載または記録された1単元(100株)以上ご所有の株主様を対象に、所有株数に応じて株主優待券及び当社直営免税売店をご利用いただける株主優待割引券を年1回贈呈します。</p> <p>あわせて保有継続期間が3年を超える株主様(同一株主番号で9月30日及び3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主様)には、長期保有株主様向けの株主優待としてVJAギフトカードを年1回贈呈します。</p> <p><b>株主優待券の贈呈</b> 羽田空港旅客ターミナルビル内店舗をはじめとする当社指定店舗にて1枚1,000円の金券としてご利用可能です。</p> <p>1単元(100株)以上 10単元(1,000株)未満 - 優待券1枚(1,000円) 10単元(1,000株)以上 100単元(10,000株)未満 - 優待券2枚(2,000円) 100単元(10,000株)以上 - 優待券3枚(3,000円)</p> <p><b>株主優待割引券の贈呈</b> 羽田空港、成田空港及び関西空港等の当社指定免税売店をご利用いただける「株主優待割引券(10%引)」を1単元(100株)以上ご所有の株主様に対し、一律5枚贈呈します。</p> <p><b>長期保有優待の内容</b> <b>VJAギフトカードの贈呈</b> 1単元(100株)以上 10単元(1,000株)未満 - 1枚(1,000円) 10単元(1,000株)以上 100単元(10,000株)未満 - 2枚(2,000円) 100単元(10,000株)以上 - 3枚(3,000円)</p>

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成28年5月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

日本空港ビルデング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤重義 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本空港ビルデング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本空港ビルデング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

日本空港ビルデング株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤重義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。